

令和7年度文科省「専修学校の国際化推進事業」

外国人留学生の受入れ等状況及び専修学校の国際化に関するアンケート調査 アンケート用紙

本アンケートに関するお問い合わせ先 （平日9:30～12:30、13:30～17:30）

〒163-0716 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング16階

一般財団法人 日本国際協力センター

留学生事業第二部 担当：米田(よねだ)

TEL：03-6838-2720 / 080-4947-7267

E-mail：mext_senshuu_@jice.org

アンケート調査へのご協力、誠にありがとうございます。

下記「**アンケートの構成について**」内のURLにアクセスの上、

令和7年10月10日（金）正午までに**Webアンケートフォームから回答をご送信**ください。

このアンケート用紙はお手元のご参照用です。なお、アンケート用紙とWebアンケートフォームは、一部レイアウト（設問配置）が異なる部分がございます。

【ご回答にあたっての留意事項】

Part 1は、留学生在籍の有無に関わらず、**すべての学校**にご回答をお願いしております。

Part 2は、**留学生在籍している学校**に**学科別**の留学生在籍状況の記入をお願いしております。

例えば、複数の学科に留学生在籍している場合、

Part 1は下記のURL①から1回ご回答ください（1回送信）。

Part 2は下記のURL②から**それぞれ学科について**ご回答ください（複数回送信）。

URL①とURL②の回答者は同一である必要はありません。また、URL②について、学科毎に異なるご担当者にご回答いただくことも可能です。

なお、ここでいう**学科**は8分野を詳細に分けた31学科系統を指します（p.5の問5をご参照ください）。

【Webアンケートフォームの仕様について】

・Webアンケートフォームは途中保存が可能です。ページ下部の「一時保存」を押すと、回答データが一時保存されます。一時保存の期間は7日間です。一時保存を押した後に表示される「再開用URL」は、回答の再開時に必要となりますので、必ずコピーして保管してください。回答を再開する際は、再開用URLよりアクセスし、回答を続けてください。

【アンケートの構成について】

Part 1【すべての学校への調査（留学生在籍の有無に関わらず）】 2頁～18頁

URL①：<https://www16.webcas.net/form/pub/senshuu/kokusaika1>

Part 2【留学生在籍している学校への調査】 19頁～29頁

URL②：<https://www16.webcas.net/form/pub/senshuu/kokusaika2>

【回答締切】 **令和7年10月10日（金）正午**

Part 1【すべての学校への調査】

◆基本情報

以下、貴校の基本情報についてご回答ください。

【ご入力時の留意点】

※**学校名、文部科学省 学校コード、所在地のみ必須回答**、その他は任意回答です。

※学校コードは文部科学省で、全国の学校にそれぞれ設定された13桁のコードです。

学校コードについての詳細は文科省HPをご覧ください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

文部科学省 学校コードに基づく**学校コード検索**は下記をご覧ください。

<https://edu-data.jp/>

※学校名は令和7年4月1日時点の学則等と情報を一致させてください。なお、それ以外の情報は令和7年4月2日以降に変更があった場合には、最新のものを記載してください。

※個人のメールアドレスをご入力いただく場合は「個人情報の取り扱いについて」にかかる設問にご回答いただきます。

※メールアドレスをご入力いただいた場合には、今後、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）、全国専修学校各種学校総連合会、全国専門学校協会の実施する留学生関連事業に係る各種連絡（研修会、留学生関連事業の成果報告会等の開催案内）及び政策提言や要望のためのアンケート調査をお送りいたします。

*1. 学校名

*2. 学校コード
(先頭にH1を含む13桁)

3. 学校名（英語表記）

*4. 所在地（都道府県）

5. ホームページアドレス

6. 電話番号（ハイフンなし）

7. メールアドレス
(留学生担当部署、又は
学校の代表アドレス)

8. 所属部署名

個人情報の取り扱いについて

一般財団法人日本国際協力センター

個人情報保護管理責任者事務局長

TEL :03-6838-2700（平日9:30～12:30、13:30～17:30）

JICEは文部科学省実施の令和7年度「専修学校の国際化推進事業」の受託機関として、各専修学校にアンケートを実施し、その回答結果に基づく調査を実施します。当センターでは、プライバシーマークを取得しており、個人情報の適切な取扱いを期しています。お問い合わせをいただく皆様には、下記の事項をご理解いただき、個人情報の当センターへのご提出に同意いただけますようお願いいたします。

1. 皆様からお預かりした個人情報は、文部科学省 令和7年度「専修学校の国際化推進事業」に係るアンケート調査実施及び文部科学省の関連組織への連絡先提供のために利用いたします。
2. 当センターは、皆様から取得させて頂いた個人情報を皆様の同意なしに当センターから下記4以外の第三者に提供することはありません。
3. 当センターは、皆様から取得する個人情報を委託することがあります。その場合は、当センターの規程の基準に従い個人情報保護のための安全性を確認した委託先に限定します。
4. 当センターが令和7年度「専修学校の国際化推進事業」に係る実施委員会の運営を遂行する上で、下記の条件で、皆様からお預かりした個人情報を下記の団体に、提供する場合があります。
 - ① 提供する先：一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）、全国専修学校各種学校総連合会、全国専門学校協会
 - ② 提供する目的：上記団体が実施する留学生関連事業にかかる各種連絡（研修会、留学生関連事業の成果報告会等の開催案内）及び政策提言や要望のためのアンケート調査送付のため
 - ③ 提供する個人情報の項目：メールアドレス
5. 個人情報の提出は皆様の自由なご判断に任されます。ただし、ご同意が頂けない場合は本調査に関する諸連絡において適切な判断ができないことがあることをご了承下さい。
6. 皆様には、当センターに提出して頂いた個人情報について、利用目的の通知、開示、訂正、項目の追加、削除、また個人情報自体の消去や利用停止、第三者提供停止を求める権利があります。ご自身の個人情報の開示等の請求を行いたい場合には、ご本人であることを確認の上、対応をさせていただきますので、下記の間合せ先までご連絡ください。

一般財団法人日本国際協力センター

総務部 個人情報相談窓口

TEL : 03-6838-2702（平日9:30～12:30、13:30～17:30）

*9. 当センターの個人情報の取り扱いについて熟読し、ご同意いただけますか？

- ☐ 個人情報（個人のメールアドレス）の提供はない
- ☐ はい、同意します（個人のメールアドレスをご記入の方）
- ☐ いいえ、同意しません

◆ I. 全学校共通質問

*問1. 学校全体の学生数についてご回答ください。

※令和7年5月1日時点の情報をご回答ください。

学生総定員（学則等で定められた、定員数の合計）

 人

学生総実員（実際に在籍している学生の総数 ※留学生含む）

 人

留学生総実員（実際に在籍している留学生の総数）

 人

*問2. 貴校では留学生受入れ学科を設置していますか？

※実際に留学生の在籍がない場合であっても、留学生受入れ学科を設置している場合は「設置している」を選択してください。

※本アンケートにおける留学生とは、在留資格が「留学」である学生を指します。在留資格が留学以外の留学生は国籍が外国籍であっても含みません。

- ☐ 設置している→問3へ
- ☐ 設置していない→問6へ

*問3. 留学生担当の教職員数をご記入ください。

※ここでいう「留学生担当の教職員」とは、専門学校の留学に係る在留資格の取得に必要な外国人学生の生活の指導を担当する常勤の教職員を指します。

 人

問4. 問3で担当職員が1人以上と回答した方にうかがいます。

昨年度、留学生担当教員向けの研修・セミナー等に参加しましたか？

- ☐ はい
- ☐ いいえ

*問5. 留学生を受け入れる学科について、該当する学科系統に、チェックマークを入れてください。

職業実践専門課程として文部科学省大臣認定を受けている学科とそうでない学科に分けてご回答ください。当該学科が職業実践専門課程認定を受けているかどうかは、貴学校内でご確認いただくことができますが、ご不明の場合は「職業実践専門課程以外の学科」としてご回答ください。

※現在留学生を実際に受け入れていない場合であっても受け入れを行う学科を設置している場合は、その学科についてもご記入ください。

		職業実践 専門課程の 学科	職業実践 専門課程 以外の学科
工業	IT・情報処理系		
	CG・ゲーム系		
	工業・電気・電子・通信系		
	自動車・バイク・航空系		
	建築・土木・インテリア系		
	その他		
農業・畜産 ・園芸系	農業・畜産・園芸系		
	バイオ・環境・生命工学技術系		
	その他		
医療	看護系		
	医療技術・歯科技術系		
	理学療法・作業療法系		
	その他		
衛生	美容・ビューティー系		
	調理・栄養・製菓系		
	その他		
教育・ 社会福祉	介護・福祉系		
	その他		
商業実務	ビジネス・経理系		
	観光・ホテル・ブライダル・エアライン系		
	その他		
服飾・家政	ファッション系		
	その他		
文化・教養	マスメディア・映像・写真・音楽系		
	デザイン・芸術・アニメ・まんが系		
	動物・ペット系		
	語学・通訳・翻訳・ガイド系		
	スポーツ・法律系		
	その他		
	日本語系		
	上級日本語（進学・編入含む）系		

◇留学生の受入れ学科を設置していない、または現在は留学生が在籍していない学校へお伺いします。

※受入れ学科を設置しており、留学生が在籍している学校は問8へお進みください。

*問6. 以下の「留学生が在籍していない理由」について、当てはまる度合いをご回答ください。

	全く当てはまらない	当てはまらない	どちらともいえない	当てはまる	非常に当てはまる
留学生の入学希望者がいないため	☐	☐	☐	☐	☐
学校側の受入体制や環境が整っていないため	☐	☐	☐	☐	☐
学校の方針としているため	☐	☐	☐	☐	☐
留学生の日本語能力や生活対応力に不安があるため	☐	☐	☐	☐	☐
卒業後の就職が困難なため（就労ビザの問題を含む）	☐	☐	☐	☐	☐
国家試験の受験資格等に該当しないため	☐	☐	☐	☐	☐
その他（具体的に）					

*問7. 今後の留学生の受入れに関する方針として、最も近いものを一つ選択してください。

- ☐ 積極的に募集活動したい
- ☐ 入学希望者がいれば受入れる
- ☐ 受入れを検討中である
- ☐ 今後も受入れる予定はない

次頁へ続きます。

◇問8～問11：貴校の国際化および日本人学生の国際経験について

*問8. 貴校の国際化に関する体制整備について伺います。

以下の「国際化に関する取組」について、取り組みたい度合いをご回答ください。

	取り組みたい と思わない	あまり取り組 みたいとは思 わない	どちらとも いえない	取り組みたい	積極的に取り 組みたい
海外の日本語教育機関、留学生支援事業者等との連携	○	○	○	○	○
海外の高校、大学などの中等・高等教育機関との協定等の締結	○	○	○	○	○
学校を通した日本人留学生の海外派遣（短期含む）	○	○	○	○	○
短期外国人留学生（1年未満）の受入れ	○	○	○	○	○
海外の教職員との交流	○	○	○	○	○
海外拠点の形成	○	○	○	○	○
その他（具体的に）					

*問9. 以下の日本人卒業生の就職先について人数をご記入ください（令和6年度卒業生）

国内企業（国内市場・国内業務に特化）		人
国内企業（海外市場・顧客に対応する業務が含まれる）		人
国内企業（外国人スタッフと日常的に協働する）		人
外資系企業（日本支社、海外勤務）		人
自営・フリーランスでの国際的活動		人
海外留学・海外インターンシップへの参加		人
その他		人
把握していない		人

*問10. 上記、質問で「海外留学・海外インターンシップへの参加」に人数を記入された方へ。
参加した学生の在籍していた分野を選択してください。（複数選択可）。

- | | |
|------------------------------------|----------------------------------|
| ☐ 工業 | ☐ 教育・社会福祉 |
| ☐ 農業・畜産・園芸系 | ☐ 商業実務 |
| ☐ 医療 | ☐ 服飾・家政 |
| ☐ 衛生 | ☐ 文化・教養 |

*問11. 以下の「日本人学生向けの教育・制度」について、実施の有無をご回答ください。

	ある	ない
協定校留学（1学期間～1年間）	☐	☐
短期海外留学・研修（3か月未満）	☐	☐
オンライン国際交流・国際連携授業	☐	☐
多文化共生・異文化理解に関するプログラム	☐	☐
外国人講師による授業	☐	☐
留学・インターンシップを支援する奨学金	☐	☐
その他（具体的に）		

◆「留学生受け入れ専門学校名簿検索」サイトへの掲載可否について

※これまでご回答いただいた項目のうち、一部は、下記の「留学生受け入れ専門学校名簿検索」サイト (<https://study-japan-ptc.jp/>) に掲載予定です。

※掲載予定項目：

学校名、所在地（都道府県）、ホームページアドレス、留学生を受入れる主な分野・学科

*問12. 「留学生受け入れ専門学校名簿検索」サイトへの情報掲載可否をご回答ください。

- ☐ 掲載可
☐ 掲載不可

留学生が在籍していない学校は、以上でアンケートへの回答が完了となります。

調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

留学生が在籍している学校は、Part1の続き(問13)にお進みください。

◆ 留学生の受入れについて（留学生の在籍あり）

*問13. 以下の「留学生募集の取組」について、実施しているかどうか、また、実施している場合はその効果についてご回答ください。

	実施 していない	実施した			
	—	取組の効果の 判断が難しい	効果をあまり 感じなかった	効果を感じた	効果を 強く感じた
現地（海外）での説明会の実施（合同説明会への参加を含む）	☐	☐	☐	☐	☐
現地（海外）の日本語教育機関や大学との連携	☐	☐	☐	☐	☐
各国在日留学生協会との連携	☐	☐	☐	☐	☐
卒業生や在学学生を介した働きかけ	☐	☐	☐	☐	☐
留学生向けの募集資料の作成・配布	☐	☐	☐	☐	☐
学校HP（SNS含む）での留学生向けページの作成（日本語）	☐	☐	☐	☐	☐
学校HP（SNS含む）での留学生向けページの作成（外国語）	☐	☐	☐	☐	☐
その他（具体的に）					

*問14. 今後の留学生の受入れに関する方針に最も近いものを一つ選択してください。

- ☐ 増員する方針である
- ☐ 現状と同程度に受入れる方針である
- ☐ 減員する予定である
- ☐ 今後留学生の募集を停止する予定である

*問15. 近年、特定技能2号の対象分野が追加されています。対象分野拡大が、貴校の留学生受入れに与える影響について、当てはまるものを一つ選択してください。

- ☐ 特に影響はない
- ☐ ネガティブな影響を与える
- ☐ ポジティブな影響を与える
- ☐ わからない

*問16. 貴校に在籍している留学生（1年生）について、留学費用（渡航費・学費・生活費など）の捻出にあたり、**借入を行っている留学生の割合**として最も近いものを、推定で構いませんので選択してください。

- ☐ 2割未満
- ☐ 2～4割未満
- ☐ 4～6割未満
- ☐ 6～8割未満
- ☐ 8割以上
- ☐ わからない

*問17. 貴校に在籍している留学生（1年生）について、**奨学金等（公的・民間問わず、授業料減免を含む）**に関して、**利用している留学生の割合**として最も近いものを、推定で構いませんので選択してください。

- ☐ 2割未満
- ☐ 2～4割未満
- ☐ 4～6割未満
- ☐ 6～8割未満
- ☐ 8割以上
- ☐ わからない

問18. 留学生の募集、広報、選抜上の課題等があればご記入ください。

--

◆留学生の日本語教育について

*問19. 留学生の「日本語能力に関する選抜基準」について、**該当するものをすべて選択**してください。

- ☐ 「日本語能力試験」N2以上の資格保有の義務付けている
- ☐ 「日本語能力試験」以外の日本語資格保有の義務付けている
- ☐ 日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断している
- ☐ 特に選抜基準を設けていない
- ☐ その他（具体的に）

*問20. 来日前の日本語教育のオンラインでの実施について、**該当するものをすべて選択**してください。
特に実施していない場合は、「特に実施していない」を選択してください。

- ☐ オンラインクラス
- ☐ 独習教材
- ☐ その他（具体的に）
- ☐ 特に実施していない

*問21. 授業を受けるのに十分な日本語能力を持っていると思われる学生の割合はおおよそどの程度だと見込めますか。

- ☐ 2割未満
- ☐ 2～4割未満
- ☐ 4～6割未満
- ☐ 6～8割未満
- ☐ 8割以上
- ☐ わからない

*問22. 以下の「在学中の日本語能力向上の取組」について、**該当するものをすべて選択**してください。
実施していない場合は、「特に実施していない」を選択してください。

- ☐ 日本語講座の実施
- ☐ 個別補習の実施
- ☐ 漢字対策の実施
- ☐ 専門用語を使用した作文練習の実施
- ☐ 日本語教育機関からの講師の招へい
- ☐ 日本人との日本語でのコミュニケーション機会の設定
- ☐ その他（具体的に）
- ☐ 特に実施していない

*問23. 以下の「日本語教育環境の課題」について、どの程度問題であると感じているかご回答ください。

	全くそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	そう思う	非常にそう思う
日本語教師が不足している	○	○	○	○	○
日本語教師の能力やスキルが不十分	○	○	○	○	○
学習リソースや教材が不足している	○	○	○	○	○
日本人との交流機会が限られている	○	○	○	○	○
特に課題は感じない	○	○	○	○	○
その他（具体的に）					

◆ 在学中の留学生の状況について

*問24. 以下の「生活支援の取組」について、実施しているかどうか、また、実施している場合はその効果についてご回答ください。

	実施していない	実施している			
	—	取組の効果の判断が難しい	効果をあまり感じなかった	効果を感じた	効果を強く感じた
住宅の紹介・宿舍の提供等	○	○	○	○	○
留学生用の保険（国民健康保険以外）の付与	○	○	○	○	○
医療機関の紹介、心理カウンセリングの実施	○	○	○	○	○
奨学金の紹介・提供	○	○	○	○	○
アルバイトの紹介	○	○	○	○	○
日本での生活やルールに関するオリエンテーション実施	○	○	○	○	○
生活相談窓口の設置	○	○	○	○	○
留学生と日本人学生・地域の住民等の交流機会の設定	○	○	○	○	○
その他（具体的に）					

*問25. 以下の「学習支援の取組」について、実施しているかどうか、また、実施している場合はその効果についてご回答ください。

	実施 していない	実施している			
	—	取組の効果の 判断が難しい	効果をあまり 感じなかった	効果を感じた	効果を 強く感じた
個別指導・学習アドバイザーの設置（学習計画、勉強方法の助言、欠席対応等）	○	○	○	○	○
試験対策・専門科目の補習	○	○	○	○	○
学習環境、リソースの提供（学習スペース、オンライン学習ツール等）	○	○	○	○	○
学習グループの形成や学習イベントの開催	○	○	○	○	○
その他（具体的に）					

*問26. 留学生のアルバイトの指導及び実態把握について **該当するものをすべて選択**してください。

- ☐ 規定時間の厳守等の基本的な指導を行っている
☐ アルバイト先を把握している
☐ アルバイト先の紹介を行っている
☐ 定期的にアルバイト先に連絡を取り状況把握をしている
☐ いずれも実施していない

*問27. 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の留学生の中途退学者数をご記入ください。

※休学は含まず、全学年の合計値（例：2年生課程の場合は2学年分）を対象にご記入ください。

人

*問28. 留学生の中途退学者について、以下の理由別に人数をご記入ください。

令和6年度

- | | | |
|----------------|----------------------|---|
| 1. 学校生活の問題 | <input type="text"/> | 人 |
| 2. 進路変更（進学・転校） | <input type="text"/> | 人 |
| 3. 在留資格の変更・問題 | <input type="text"/> | 人 |
| 4. 経済的理由 | <input type="text"/> | 人 |
| 5. 健康上の問題 | <input type="text"/> | 人 |
| 6. 家族の事情 | <input type="text"/> | 人 |
| 7. その他 | <input type="text"/> | 人 |
| （具体的に） | <input type="text"/> | |
| 8. 把握していない | <input type="text"/> | 人 |

◆ DX化について

*問29. オンライン教育についてお尋ねします。以下の項目について実施の度合いをご回答ください。

	実施 していない	実施している			
	—	2割程度	4割程度	6割程度	8割以上
全授業・講義科目に占めるオンラインの割合	☐	☐	☐	☐	☐
全実技・演習科目に占めるオンラインの割合	☐	☐	☐	☐	☐
オンライン教材の開発・導入の割合	☐	☐	☐	☐	☐

*問30. デジタル化（DX化）についてお尋ねします。以下の項目について実施の度合いをご回答ください。

	実施 していない	実施している			
	—	2割程度	4割程度	6割程度	8割以上
校務のデジタル化（出席、成績管理、ペーパーレス等）	☐	☐	☐	☐	☐
教職員のITスキル向上のための研修	☐	☐	☐	☐	☐
教室環境のデジタルツール導入率	☐	☐	☐	☐	☐

◆ 留学生の就職支援について

*問31. 留学生の就職支援に関する以下の取組について、実施の程度をご回答ください。

※「キャリア教育の授業」とは、進路や人生設計について総合的に考えさせる授業を指します。
日本人と合同のクラスであっても、留学生が参加している場合は含めてご回答ください。

	ほとんど行っていない	あまり行っていない	どちらともいえない	よく行っている	非常によく行っている
キャリア教育の授業	☐	☐	☐	☐	☐
インターンシップの実施	☐	☐	☐	☐	☐
ビジネス日本語に関する教育・支援	☐	☐	☐	☐	☐
留学生向け説明会イベントの実施・案内	☐	☐	☐	☐	☐
求人情報の提供・データベース化	☐	☐	☐	☐	☐
就労ビザ取得支援	☐	☐	☐	☐	☐
留学生採用企業のインターンシップ先・求人先開拓	☐	☐	☐	☐	☐
その他（具体的に）					

*問32. キャリア教育に関する以下の項目について、実施の程度をご回答ください。

	ほとんど行っていない	あまり行っていない	どちらともいえない	よく行っている	非常によく行っている
日本の就職活動の仕組への理解促進	☐	☐	☐	☐	☐
自己分析・エントリーシートの作成支援	☐	☐	☐	☐	☐
業界研究・企業研究	☐	☐	☐	☐	☐
日本企業での働き方・ビジネスマナーの理解	☐	☐	☐	☐	☐
企業が求める人材像の理解	☐	☐	☐	☐	☐
留学生を採用する企業一覧の情報提供	☐	☐	☐	☐	☐
面接・SPI試験等対策	☐	☐	☐	☐	☐
キャリアプランの作成	☐	☐	☐	☐	☐
地元企業関係者を招いた講義	☐	☐	☐	☐	☐
地元企業への就職活動に関する講義	☐	☐	☐	☐	☐

*問33. ビジネス日本語教育に関する以下の項目について、実施の程度をご回答ください。

	ほとんど行っていない	あまり行っていない	どちらともいえない	よく行っている	非常によく行っている
キャリアシート、面接に必要な表現・語彙の習得	○	○	○	○	○
敬語表現の習得	○	○	○	○	○
職場場面ごとの適切な会話表現・語彙の習得	○	○	○	○	○
報告書・メール等の作成	○	○	○	○	○
業界、職種別の表現・語彙の習得	○	○	○	○	○
日本語能力関連試験の対策	○	○	○	○	○
就職した卒業生を招きゲストセッション	○	○	○	○	○
企業関係者を招きゲストセッション	○	○	○	○	○

*問34. 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における、以下の「企業内実習」への留学生の参加実績について、当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

※ここでいう「企業内実習」は、企業・施設等（以下、企業等）において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程全てにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

※①企業内実習（法令義務）、②企業内実習（非法令義務）、③企業内実習（職場体験型インターン）の違いについて。

- ①介護福祉士や看護師など、カリキュラム上特定の企業・施設へ赴いての臨地実習が必須となっているもの。
- ②美容師や自動車整備士の店舗実習など、①と異なり資格取得上法令で必須ではないが学校側が高い教育効果を認めてカリキュラムに組み込んでいるもの。
- ③ITやホテルスクールなど、カリキュラムや資格取得上の必要性とは別に、学習成果と関連する、希望する職場や職種において経験取得のため行うもの：学校主導と学生本人希望の両例があるかと存じます。

- ☐ 企業内実習（法令義務）への参加実績がある
- ☐ 企業内実習（非法令義務）の専門現場実習への参加実績がある
- ☐ 企業内実習（職場体験型インターンシップ）への参加実績がある
- ☐ いずれにも参加していない

*問35. 留学生の卒業後の進路情報を、どれくらいの期間、把握していますか。

- ☐ 追跡していない
- ☐ 卒業後、半年まで
- ☐ 卒業後、半年から1年以内
- ☐ 卒業後、1年以上
- ☐ その他（具体的に）

*問36. 留学生の卒業後の進路をどのように把握していますか。最も把握数の多い取組を順に3つ選び、番号でご回答ください。

※卒業した留学生のみを対象として行っていない取組であっても、留学生の活躍を把握できている取組があればご回答ください。

- ① 卒業生を対象とした**アンケート調査**（全数調査でない場合も含む）
- ② 卒業生を対象とした**ヒアリング調査**（全数調査でない場合も含む）
- ③ ホームカミングデーの設定による卒業生からの聞き取り
- ④ 卒業生と在校生の交流会（就職支援目的の交流会含む）の設定による卒業生からの聞き取り
- ⑤ 卒業生が**母校訪問**した際などの、卒業生からの聞き取り
- ⑥ 卒業生の**就職先訪問**の際などの、卒業生からの聞き取り
- ⑦ 就職先**企業へのアンケート、ヒアリング調査**
- ⑧ 就職先**企業の社員等からの聞き取り**
- ⑨ SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による聞き取り
- ⑩ その他（具体的に）

1位	
2位	
3位	

*問37. 卒業生との関係維持を目的とした、以下の取組の実施状況について、当てはまる度合いをご回答ください。

	ほとんど行っていない	あまり行っていない	どちらともいえない	よく行っている	非常によく行っている
卒業生向けのキャリア支援	○	○	○	○	○
卒業生のネットワーク形成（同窓会、オンラインコミュニティ）	○	○	○	○	○
リカレント教育・資格取得講座の提供	○	○	○	○	○
卒業生招待イベントや講演会の開催	○	○	○	○	○
定期的なニュースレターの配信	○	○	○	○	○

*問38. 企業が留学生の採用に際して重視する以下の項目について、貴校の就職支援としてどの程度取り組む必要があると感じますか。

	わからない	必要性を感じない	あまり必要性を感じない	必要性を感じる	強く必要性を感じる
日本語能力	○	○	○	○	○
コミュニケーション能力	○	○	○	○	○
異文化対応力	○	○	○	○	○
日本の企業文化や働き方への理解	○	○	○	○	○
業界・企業研究	○	○	○	○	○
キャリアパスの明確化	○	○	○	○	○

*問39. 留学生の就職先から、留学生に関するフィードバックを受けていますか。

- いいえ
○ はい（具体的に）

◇ Part 1【すべての学校への調査】は以上で終了です。

留学生が在籍している学校は、引き続き次頁以降の**Part 2【留学生が在籍している学校への調査】**への回答をお願いいたします。

次頁へ続きます。

Part 2【留学生在籍している学校への調査】

◆留学生の受入れ状況・在籍等について（問1～問4）

【ご回答時の留意点】

このPart 2では、**留学生在籍している学科ごと**にご回答をお願いいたします。

例えば、「IT・情報系」「自動車・バイク・航空系」「日本語系」など、**複数の学科に留学生在籍している場合は、それぞれの学科について別々にご回答・ご送信ください。**

*なお、**Part 1とPart 2は、別の担当者が回答しても差し支えありません。** このアンケートフォーム（下記URL）をそれぞれの学科のご担当者にご回答いただくことも可能です。このPart 2では主として、**留学生の入学、就職に関する人数等**についてお伺いします。

URL：<https://www16.webcas.net/form/pub/senshuu/kokusaika2>

*本調査票とWeb調査フォームは質問のレイアウトが異なりますが、質問内容は同一です。

*問1. 学校名＋学科名

*問2. 学校コード

（先頭にH1を含む13桁）

*問3. 本回答対象の学科が属する教育分野を、以下の9つから1つ選択してください。

（Webアンケートでは学科系統も併せてご回答いただきます）

☐ 工業

☐ 農業・畜産・園芸系

☐ 医療

☐ 衛生

☐ 教育・社会福祉

☐ 商業実務

☐ 服飾・家政

☐ 文化・教養（日本語系除く）

☐ 日本語系

*問4-1. 令和7年5月1日時点での当該学科に在籍している**1年生の留学生数を、出身国・地域ごとに記入**してください。（紙面の関係上、すべての分野の記入欄ですが、当該学科についてのみご回答ください）

問4-1 ※表は2つに分かれています(1/2)

1年生のみ		学科系統				
		工業	農業・畜産・園芸系	医療	衛生	教育・社会福祉
東アジア 中央アジア	台湾					
	韓国					
	中国					
	ウズベキスタン					
東南アジア	インドネシア					
	フィリピン					
	ベトナム					
	ミャンマー					
南西アジア	インド					
	スリランカ					
	ネパール					
	バングラデシュ					
その他	ウクライナ					
	その他					

問4-1 ※表は2つに分かれています(2/2)

1年生のみ		学科系統				
		商業実務	服飾・家政	文化・教養 (日本語系除く)	日本語系	
東アジア 中央アジア	台湾					
	韓国					
	中国					
	ウズベキスタン					
東南アジア	インドネシア					
	フィリピン					
	ベトナム					
	ミャンマー					
南西アジア	インド					
	スリランカ					
	ネパール					
	バングラデシュ					
その他	ウクライナ					
	その他					

*問4-2. 令和7年5月1日時点での当該学科に在籍している**1年生**の留学生数について、出身国・地域別に**入学経路**を記入してください。

※本調査票とWebの調査フォームは質問のレイアウトが異なりますが、同じ質問内容です。

※単位は必要ありません。数値のみで結構です。

※該当箇所のみご記入ください。

1年生のみ		入学経路			
		日本語 教育機関 (在日本) 経由	現地から 直接	その他の 経路*	把握できて いない
東アジア 中央アジア	台湾				
	韓国				
	中国				
	ウズベキスタン				
東南 アジア	インドネシア				
	フィリピン				
	ベトナム				
	ミャンマー				
南西 アジア	インド				
	スリランカ				
	ネパール				
	バングラデシュ				
その他	ウクライナ				
	その他				

*その他の経路について具体的にご記入ください。

--

*問4-3. 令和7年5月1日時点での当該学科に在籍している**1年生**の留学生数について、出身国・地域ごとに**母国での最終学歴**を記入してください。

※本調査票とWebの調査フォームは質問のレイアウトが異なりますが、同じ質問内容です。

※単位は必要ありません。数値のみで結構です。

※該当箇所のみご記入ください。

1年生のみ		母国での最終学歴		
		大学・ 大学院卒業	高校・ 短大等卒業 (その他)	把握できて いない
東アジア 中央アジア	台湾			
	韓国			
	中国			
	ウズベキスタン			
東南 アジア	インドネシア			
	フィリピン			
	ベトナム			
	ミャンマー			
南西 アジア	インド			
	スリランカ			
	ネパール			
	バングラデシュ			
その他	ウクライナ			
	その他			

◆ 当該学科の留学生の就職・定着について（問5～問15）

*問5. 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に当該学科を卒業した留学生の人数を、進路別に記入してください。

※該当者がいない場合は0をご記入ください。単位は必要ありません。数値のみで結構です。

		人数
卒業者数		
└日本での就職希望者数	就職活動中	
	就職者数(特定技能)	
	就職者数(技人国)	
	就職者数(介護)	
	就職者数(その他ビザ)	
└日本で進学	専門学校	
	高等専門学校	
	短期大学	
	大学	
	大学院	
└その他	帰国	
	母国以外の国で就職・進学	
	その他*	

*「その他」に該当する場合は、具体的な内容をご記入ください。

--

*問6. 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に当該学科を卒業した**中国・台湾・韓国出身の留学生**について、進路別に合計人数を記入してください。

※該当者がいない場合は0をご記入ください。単位は必要ありません。数値のみで結構です。

		人数
卒業者数		
└日本での就職希望者数	就職活動中	
	就職者数(特定技能)	
	就職者数(技人国)	
	就職者数(介護)	
	就職者数(その他ビザ)	
└日本で進学	専門学校	
	高等専門学校	
	短期大学	
	大学	
	大学院	
└その他	帰国	
	母国以外の国で就職・進学	
	その他*	

*「その他」に該当する場合は、具体的な内容をご記入ください。

--

*問7. 問5,問6のうち「**日本で進学**」以外の進路を選び、**日本で就職しなかった（できなかった）留学生の主な要因**について、**学生からよく聞くもの上位3つ**を選択してください。

- ① 卒業後、帰国の予定だった
- ② 日本で進学・就職する意思がなかった
- ③ 在留資格の切り替えが認められなかった
- ④ 日本語能力・コミュニケーションに課題
- ⑤ 専門性や資格が求人要件を満たしていなかった
- ⑥ 希望条件（勤務地・職種・待遇等）と合わなかった
- ⑦ その他（具体的に）

--

1位	<table border="1"><tr><td></td></tr></table>	
2位	<table border="1"><tr><td></td></tr></table>	
3位	<table border="1"><tr><td></td></tr></table>	

*問8. 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に「当該学科」を卒業した留学生について、就職した職種別の人数を以下の2区分で記入してください。

① 全留学生の合計人数

② 中国・台湾・韓国出身の留学生の合計人数

※該当箇所のみご記入ください。単位は必要ありません。数値のみで結構です。

※分類は厚生労働省職業分類表の大分類に、その他、海外で就職、不明を合わせた18分類です。

	日本で就職	
	①全留学生の合計	②中国・台湾・韓国出身の留学生の合計
管理的職業		
研究・技術の職業		
法務・経営・文化芸術等の専門的職業		
医療・看護・保健の職業		
保育・教育の職業		
事務的職業		
販売・営業の職業		
福祉・介護の職業		
サービスの職業		
警備・保安の職業		
農林漁業の職業		
製造・修理・塗装・製図等の職業		
配送・輸送・機械運転の職業		
建設・土木・電気工事の職業		
運搬・清掃・包装・選別等の職業		
その他*		
不明		

*「その他」に該当する場合は、具体的な内容をご記入ください。

--

	海外で就職	
	①全留学生の合計	②中国・台湾・韓国出身の留学生の合計
職種問わず		

*問9. 当該学科は、令和5年に施行された「**外国人留学生キャリア形成促進プログラム（以下CP）**」について、以下のいずれかに該当しますか。該当するものを一つ選択してください。
同一学科系統に複数学科がある場合、一つでも認定済みの学科があれば「認定済み」と回答してください。

- ☐ 令和5年度に認定済み→問10
- ☐ 令和6年度に認定済み→問11
- ☐ 申請済み・申請予定→問11
- ☐ 申請を検討中→問11
- ☐ 申請予定はない→問11

*問10. 前問で「**令和5年度に認定済み**」と回答した場合にお伺いします。

CP認定を受けたことにより、以下の各項目に関して「制度的恩恵」をどの程度実感していますか。各項目について、当てはまる度合いをご回答ください。

	全くそう 思わない	あまりそう 思わない	どちらとも いえない	そう 思う	非常にそう 思う
留学生の在留資格変更（就職時）における審査が柔軟になったと感じる	☐	☐	☐	☐	☐
企業からの留学生採用意欲が高まった （例：求人件数の増加、学校への接触増加）	☐	☐	☐	☐	☐
留学生の就職率が向上した	☐	☐	☐	☐	☐
留学生の就職活動に関する満足度が向上した （例：聞き取り結果、問題相談件数の減少等）	☐	☐	☐	☐	☐
特に恩恵は実感していない	☐	☐	☐	☐	☐
その他（具体的に）					

*問11. 令和6年度中（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に卒業した留学生のうち、企業等から内定を受けたにもかかわらず、「技術・人文知識・国際業務」在留資格への変更申請が不許可になったケースの有無をご回答ください。

- ☐ 不許可になったケースがあった→問12へ
- ☐ 不許可になったケースはなかった→問13へ
- ☐ わからない→問13へ

*問12. 前問で「技術・人文知識・国際業務」在留資格への変更申請が不許可となったケースがあったとご回答いただいた方に伺います。当該在留資格への変更申請が不許可となったケースの件数をご記入ください。

件

*問13. 当該学科の留学生のうち、就職する方の約何割が貴校の所在地である都道府県で就職しますか。以下の選択肢から一つ選択してください。

- ☐ 2割未満
- ☐ 2～4割未満
- ☐ 4～6割未満
- ☐ 6～8割未満
- ☐ 8割以上
- ☐ わからない

*問14. **令和5年度卒業**の留学生で、日本国内で就職した者のうち、**卒業後1年以内に離職・転職・進学**などにより就職時とは異なる就業状況にあることが確認されている者の人数について、ご記入ください。把握できる範囲で構いません。

進学（日本国内）

人

同分野・同業種内での転職（日本国内）

人

異分野・異業種への転職（日本国内）

人

就職活動中（日本国内）

人

帰国

人

その他

人

*問15. 前問のいずれかの状況に該当する卒業生について、当初の勤務先を離れた理由として把握しているものがあれば、該当するものをすべて選択してください（複数選択可）。

※それぞれの就業状況について、ご回答ください。

※本調査票とWebの調査フォームは質問のレイアウトが異なりますが、同じ質問内容です。

- ☐ 資格取得、スキル向上のため
- ☐ キャリアアップ（報酬・地位の改善）
- ☐ 希望する職種・分野への転職
- ☐ 家庭の事情・家族の都合
- ☐ 勤務条件の不一致（労働時間、給与、勤務地など）
- ☐ 留学生の専門分野と業種・職種のミスマッチ
- ☐ 日本語力やコミュニケーションに関する困難
- ☐ 在留資格に関する制約（切替不可、更新不可など）
- ☐ 職場環境や人間関係の問題
- ☐ その他（具体的に）
- ☐ 把握していない

Part 2【留学生在籍している学校への調査】はこれで終了となります。

ただし、**留学生在籍している学科が複数ある学校におかれましては、お手数ですが、他の学科についてもご回答をお願いいたします。**

<https://www16.webcas.net/form/pub/senshuu/kokusaika2>

留学生在籍しているすべての学科についてご回答いただいた場合は、調査は完了となります。

Part 1と合わせて、本調査へご協力をいただき誠にありがとうございました。

本アンケートの設問に関するお問い合わせ先（平日9:30～12:30、13:30～17:30）

〒163-0716 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング16階

一般財団法人 日本国際協力センター

留学生事業第二部 担当：米田

TEL：03-6838-2720 / 080-4947-7267

E-mail：mext_senshuu_@jice.org

※現在、当センターは在宅勤務を取り入れております。

恐れ入りますが、お電話の際は携帯電話(業務用)：080-4947-7267までご連絡ください。